

平成25年度 仙北市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.25	標準財政規模(百万円)	12,843
秋田県	仙北市	H26.1.1人口(人)	29,114	職員数(人)	388
		面積(Km ²)	1,093.64	人口千人当たり職員数(人)	13.3

<人口構成の推移>

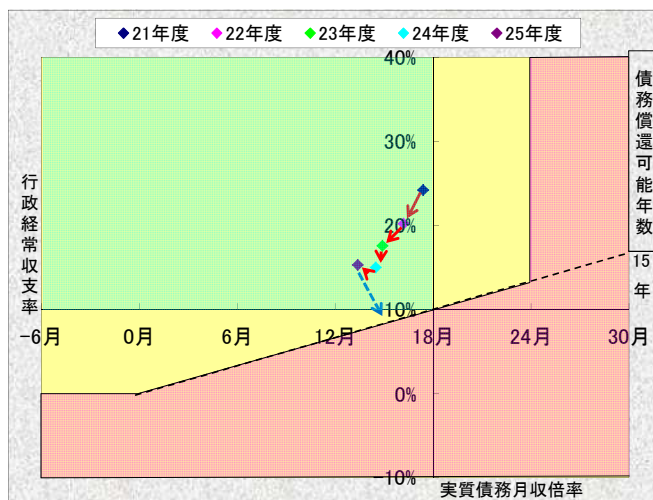
(単位:千人)

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	33,565	4,173	12.4%	20,388	60.7%	9,004	26.8%	2,410	14.0%	5,778	33.6%	9,018	52.4%
17年国調	31,868	3,554	11.2%	18,477	58.0%	9,837	30.9%	2,272	14.3%	4,541	28.5%	9,097	57.1%
22年国調	29,568	3,179	10.8%	16,462	55.7%	9,927	33.6%	1,883	13.5%	3,556	25.6%	8,470	60.9%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	秋田県		11.4%		59.0%		29.6%		10.1%		25.1%		64.8%

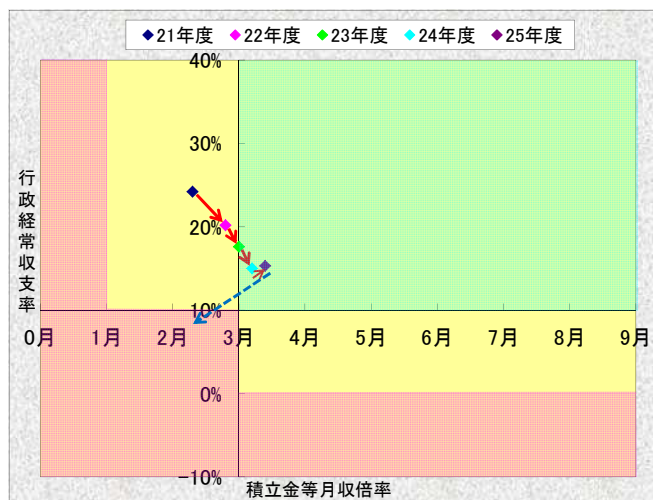
◆ヒアリング等の結果概要

→ 過去5年間の動き
→ 将来(平成30年度)の動き

【債務償還能力】



【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

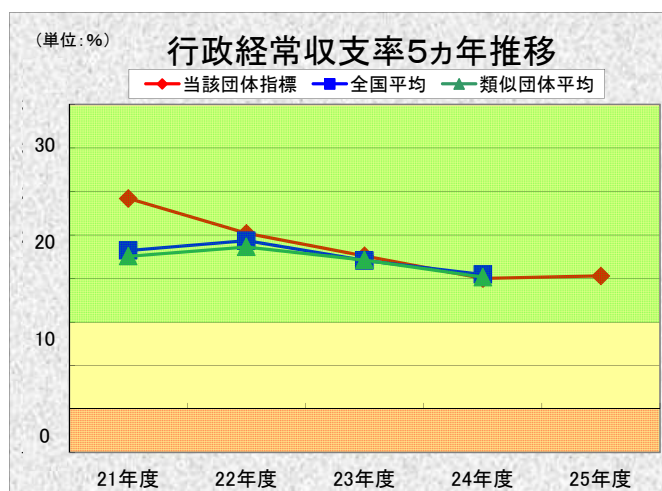
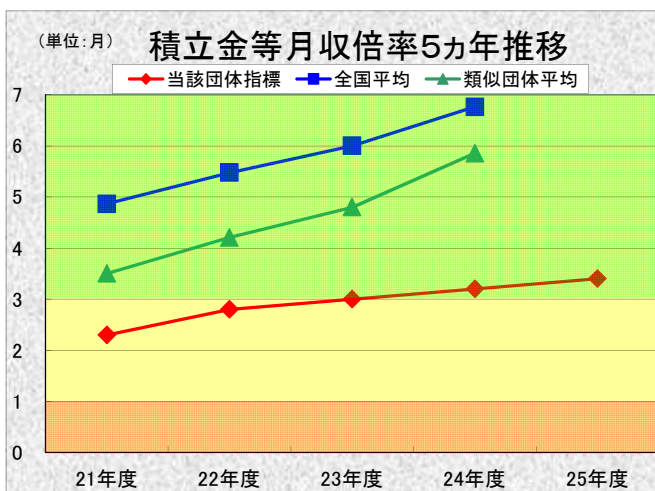
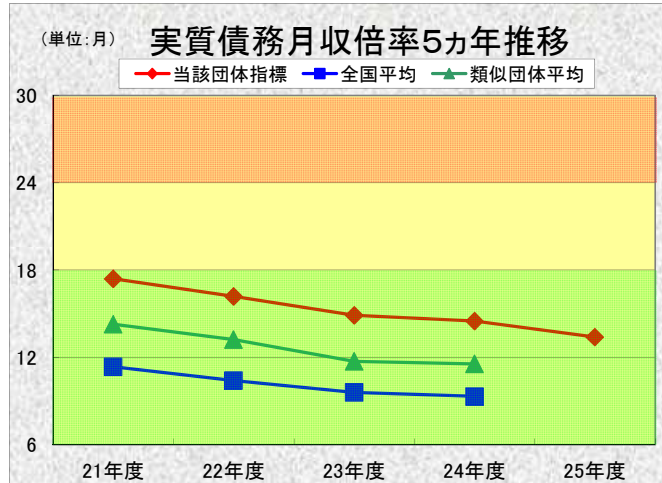
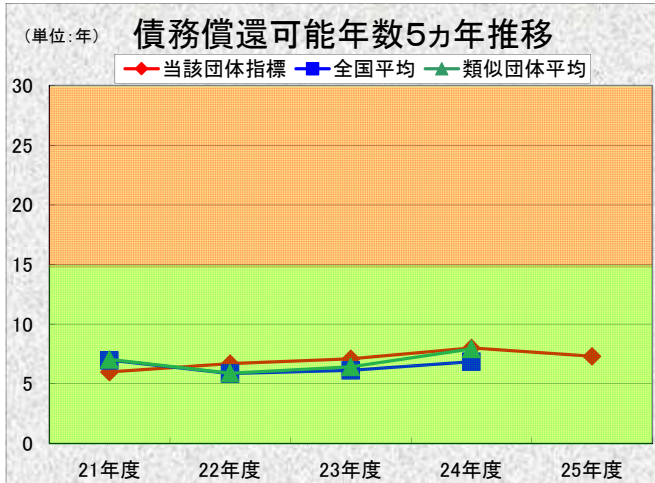
債務高水準		債務高水準	積立低水準	収支低水準
		建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少
		実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加
		債務負担行為に基づく支出予定額	その他	補助費の増加
		公営企業会計等の資金不足額		補助費等・繰出金の増加
		土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		その他
		第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		
		その他		
		その他		

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務償還可能年数	6.0年	6.7年	7.1年	8.0年	7.3年
実質債務月収倍率	17.4月	16.2月	14.9月	14.5月	13.4月
積立金等月収倍率	2.3月	2.8月	3.0月	3.2月	3.4月
行政経常収支率	24.2%	20.2%	17.6%	15.0%	15.3%

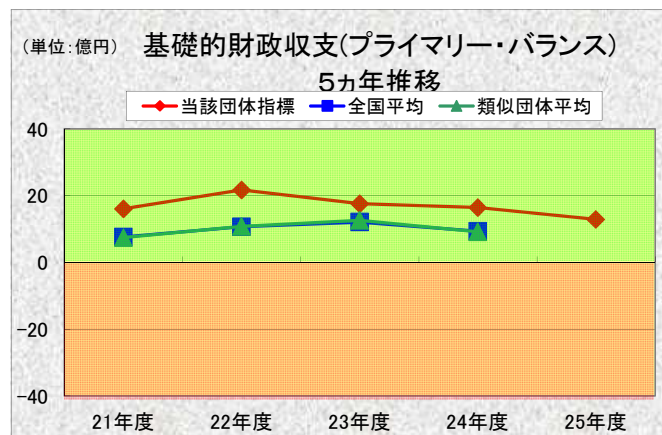
類似団体区分	
都市Ⅰ－Ⅰ	
類似団体 平均値(H24)	全国 平均値(H24)
7.9年	6.8年
11.6月	9.3月
5.9月	6.8月
15.2%	15.5%



<参考指標>

(25年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	12.96%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.96%	30.00%
実質公債費比率	15.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	101.4%	350.0%	-



基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)}
 - {歳出 - (公債費 + 基金積立)}

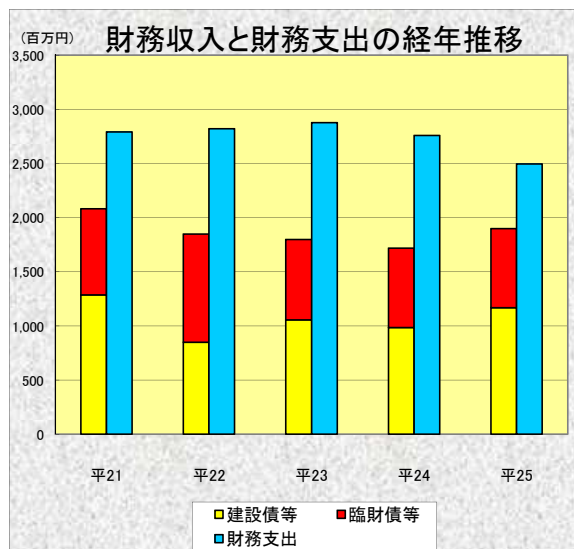
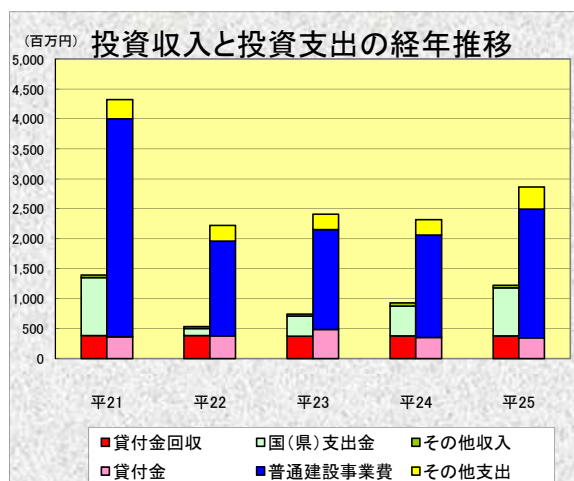
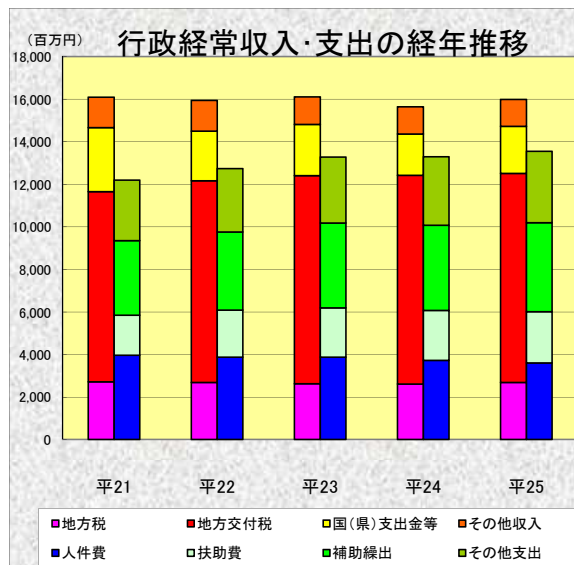
※1. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の24年度計数を単純平均したものである。

※2. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、24年度の類型区分による。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平21	平22	平23	平24	平25
■行政活動の部■					
地方税	2,718	2,682	2,631	2,616	2,680
地方譲与税・交付金	635	648	620	577	561
地方交付税	8,938	9,487	9,777	9,808	9,836
国(県)支出金等	3,010	2,337	2,411	1,945	2,205
分担金及び負担金・寄附金	90	93	6	22	23
使用料・手数料	389	384	362	387	395
事業等収入	309	320	301	289	297
行政経常収入	16,089	15,949	16,108	15,644	15,996
人件費	3,958	3,871	3,882	3,727	3,606
物件費	2,319	2,485	2,638	2,470	2,609
維持補修費	62	64	59	390	416
扶助費	1,887	2,222	2,313	2,340	2,413
補助費等	1,593	1,689	1,831	1,832	2,044
繰出金(建設費以外)	1,916	1,978	2,156	2,177	2,140
支払利息	459	427	397	358	320
(うち一時借入金利息)	(4)	(1)	(0)	(0)	(0)
行政経常支出	12,195	12,735	13,275	13,296	13,548
行政経常収支	3,894	3,214	2,833	2,349	2,448
特別収入	589	161	177	243	200
特別支出	550	147	144	113	220
行政収支(A)	3,933	3,228	2,866	2,479	2,429
■投資活動の部■					
国(県)支出金	962	118	338	499	802
分担金及び負担金・寄附金	9	5	11	20	7
財産売却収入	28	17	12	25	37
貸付金回収	388	387	375	380	379
基金取崩	8	9	9	7	2
投資収入	1,396	536	745	931	1,227
普通建設事業費	3,640	1,582	1,666	1,713	2,147
繰出金(建設費)	58	9	5	2	2
投資及び出資金	122	114	113	108	131
貸付金	364	381	490	352	350
基金積立	139	138	137	146	234
投資支出	4,323	2,223	2,412	2,321	2,864
投資収支	▲ 2,928	▲ 1,687	▲ 1,667	▲ 1,390	▲ 1,638
■財務活動の部■					
地方債	2,080	1,848	1,798	1,717	1,898
(うち臨財債等)	(793)	(999)	(741)	(731)	(729)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	2,080	1,848	1,798	1,717	1,898
元金償還額	2,790	2,820	2,876	2,758	2,495
(うち臨財債等)	(277)	(313)	(346)	(378)	(415)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	2,790	2,820	2,876	2,758	2,495
財務収支	▲ 709	▲ 972	▲ 1,078	▲ 1,041	▲ 597
収支合計	296	568	121	48	194
償還後行政収支(A-B)	1,143	408	▲ 10	▲ 279	▲ 66
■参考■					
実質債務	23,296	21,524	20,030	18,853	17,969
(うち地方債現在高)	(26,014)	(25,041)	(23,963)	(22,922)	(22,325)
積立金等残高	3,072	3,771	4,021	4,196	4,622



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

1. 結論

現状、留意すべき状況にはない。

2. 理由

(1) 償還原資の獲得状況

平成21～24年度については、地方交付税増加の一方で、地域活性化に係る各種臨時交付金が減少、終了したことから、行政経常収入はほぼ横ばいで推移したのち減少している。加えて、定員管理に基づく人件費削減の一方で、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計に対する赤字補てんのための繰出し、除排雪関連経費、及び病院事業会計への負担金（医師確保対策に要する経費など）が増加したことから、行政経常支出は増加しており、行政経常収支は減少しているが、償還原資は確保されている。

平成25年度については、定員管理に基づく人件費削減の一方で、物件費、補助費等が増加したことから、行政経常支出が増加したものの、地域の元金臨時交付金の創設に伴い、行政経常収入が支出以上に増加したことから、行政経常収支は増加しており、依然として償還原資は確保されている。

(2) 実質債務の水準

公債費負担適正化計画に基づき、地方債発行額を元金償還額以内に抑制していることにより、地方債現在高が減少していることに加えて、歳計剰余金処分に伴う財政調整基金への積増しにより、積立金等残高が増加していることから、実質債務は減少しており、経常的な収入に対する実質債務の水準は問題となる水準にはない。

【参考：平成25年度財務指標】

- ・債務償還可能年数 7.3年
- ・行政経常収支率 15.3%
- ・実質債務月収倍率 13.4月

◎資金繰り状況について

1. 結論

現状、留意すべき状況にはない。

2. 理由

(1) 経常的な収支状況

平成21～24年度については、地方交付税増加の一方で、地域活性化に係る各種臨時交付金が減少、終了したことから、行政経常収入はほぼ横ばいで推移したのち減少している。加えて、定員管理に基づく人件費削減の一方で、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計に対する赤字補てんのための繰出し、除排雪関連経費、及び病院事業会計への負担金（医師確保対策に要する経費など）が増加したことから、行政経常支出は増加しており、行政経常収支は減少しているが、経常的な収支の余力は確保されている。

平成25年度については、定員管理に基づく人件費削減の一方で、物件費、補助費等が増加したことから、行政経常支出が増加したものの、地域の元金臨時交付金の創設に伴い、行政経常収入が支出以上に増加したことから、行政経常収支は増加しており、依然として経常的な収支の余力は確保されている。

(2) 資金繰りバッファ

歳計剰余金処分に伴う財政調整基金への積増し、及びふるさと振興基金への積増しが図られたことから、積立金等残高は増加しており、資金繰りバッファの水準は問題となる水準にはない。

※資金繰りバッファ：将来的なリスクイベント（地方税や地方交付税の急減など）が発生した時の資金繰りの耐久余力、備えの厚みを指す。

【参考：平成25年度財務指標】

- ・行政経常収支率 15.3%
- ・積立金等月収倍率 3.4月

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

1. 補正項目

【平成21年度】

①国(県)支出金等: 489,756千円減額補正(行政特別収入を同額増額補正)

②補助費等: 489,756千円減額補正(行政特別支出を同額増額補正)

(補正理由)

一過性の定額給付金に係る収入及び支出が計上されているため。

2. 財務指標

【平成21年度】(補正前⇒補正後)

・債務償還可能年数: 6.0年 ⇒ 6.0年

・実質債務月収倍率: 16.9月 ⇒ 17.4月

・積立金等月収倍率: 2.2月 ⇒ 2.3月

・行政経常収支率 : 23.5% ⇒ 24.2%

◎財務の健全性等に関する事項

■収支計画策定の有無及び計画名

将来的な見通しを可能とする具体的な数値計画が存在しないことから、平成30年度決算見込額の提示を受け、それに基づき、将来的な見通しをヒアリングにおいて確認した。

■債務償還能力

1. 結論

償還原資の獲得状況及び実質債務の水準、ともに現状より悪化するものの、債務償還能力の見通しについては、留意すべき状況にはならないと考えられる。

2. 理由

(1) 償還原資の獲得状況

ヒアリングによれば、定員管理に基づく人件費の削減及び下水道事業特別会計への公債費財源繰出しの減少により、行政経常支出が減少するものの、合併算定替えに係る特例措置の段階的縮小に伴う地方交付税の減少により、行政経常収入が大幅に減少することから、行政経常収支は減少する見込みである。

よって、償還原資の獲得状況は現状より低下し、やや低い水準となる見込みである。

(2) 実質債務の水準

ヒアリングによれば、財源不足の補てんに伴い財政調整基金を取崩すことにより、積立金等残高が減少する一方で、地方債発行額を元金償還額以内に抑制することにより、地方債現在高も減少することから、実質債務は減少する見込みである。しかしながら、行政経常収入が大幅に減少することに伴い、経常的な収入に対する実質債務の水準は上昇する見込みである。

【参考：各指標の今後の見通し（平成25年度実績 ⇒ 平成30年度見込み）】

・債務償還可能年数：長期化する見通し（平成25年度： 7.3年 ⇒ 平成30年度：13.2年）

・行政経常収支率：低下する見通し（平成25年度： 15.3% ⇒ 平成30年度：9.4%）

・実質債務月収倍率：上昇する見通し（平成25年度： 13.4月 ⇒ 平成30年度：15.0月）

◎財務の健全性等に関する事項

■資金繰り状況

1. 結論

経常的な収支の状況及び資金繰りバッファの水準、ともに現状より悪化しやや低い水準となることから、資金繰り状況の見通しについては留意すべきと考えられる。

2. 理由

(1) 経常的な収支状況

ヒアリングによれば、定員管理に基づく人件費の削減及び下水道事業特別会計への公債費財源繰出しの減少により、行政経常支出が減少するものの、合併算定替えに係る特例措置の段階的縮小に伴う地方交付税の減少により、行政経常収入が大幅に減少することから、行政経常収支は減少する見込みである。

よって、経常的な収支の状況は現状より低下し、やや低い水準となる見込みである。

(2) 資金繰りバッファ

ヒアリングによれば、ふるさと振興基金を積み増す一方で、財源不足の補てんにより財政調整基金を取崩すことから、資金繰りバッファの水準は低下し、やや低い水準となる見込みである。

【参考：各指標の今後の見通し（平成25年度実績 ⇒ 平成30年度見込み）】

- ・行政経常収支率：低下する見通し（平成25年度：15.3% ⇒ 平成30年度：9.4%）
- ・積立金等月収倍率：低下する見通し（平成25年度：3.4月 ⇒ 平成30年度：2.3月）

【留意点】

仙北市病院事業会計では、赤字経営が続いていることを原因として、手元資金が不足し、平成19年度より、民間金融機関から一時借入を行っている。その後も同原因による手元資金不足が続き、さらなる借入を行っていることから、一時借入金残高は増加している。

それに伴い、平成23年度末以降、流動負債が流動資産を上回る資金不足に陥り、平成25年度末における資金不足額は214百万円となっている。

また、将来（平成30年度末）においても、資金不足は解消しない見通しとなっている。